

1 調査の目的等

環境保全に関する意識を把握し、第7次岐阜県環境基本計画(R8～)の策定における検討資料とするもの。

＜調査内容＞ ・関心がある環境問題について ・水環境の保全について ・地球温暖化対策について
・自然環境について ・ごみ問題について ・環境教育・環境保全活動について 等

2 調査の概要

- 調査対象：①18歳以上の男女 2,000人、②環境NPO法人等 138団体、
③県内に本店を有する企業200社
- 調査方法：郵送法
- 回収結果：①897人（回収率44.9%）②57団体（回収率41.3%）③109社（回収率54.5%）

（参考）過去の調査

	平成21年度	平成26年度	令和元年
対 象	・20歳以上の男女（2,000人） ・環境NPO法人等（218団体）	・20歳以上の男女（2,000人） ・環境NPO法人等（203団体）	・20歳以上の男女（2,000人） ・環境NPO法人等（138団体） ・県内に本店を有する企業（200社）
調 査 方 法	・郵送法	・郵送法	・郵送法
回 収 率	・55.8%（県民）、69.3%（団体）	・52.6%（県民）、57.1%（団体）	・46.9%（県民）、51.4%（団体）、46.5%（企業）

環境に関する県民等意識調査の結果について

県の環境の現状評価

県民向け

	令和元年度		令和6年度	
かなり良好	3.6%	32.3%	7.8%	40.6%
良好	28.7%		32.8%	
ふつう	59.9%		45.9%	
悪い	4.6%	6.2%	11.7%	13.0%
かなり悪い	1.6%		1.3%	
無回答	1.6%		0.4%	

環境団体向け

	令和元年度		令和6年度	
かなり良好	7.0%	47.8%	12.3%	43.9%
良好	40.8%		31.6%	
ふつう	35.2%		36.8%	
悪い	9.9%	11.3%	14.0%	19.3%
かなり悪い	1.4%		5.3%	
無回答	5.6%		0.0%	

企業向け

	令和元年度		令和6年度	
かなり良好	6.5%	54.9%	12.8%	63.3%
良好	48.4%		50.5%	
ふつう	41.9%		35.8%	
悪い	3.2%	3.2%	0.9%	0.9%
かなり悪い	0.0%		0.0%	
無回答	0.0%		0.0%	

環境に関する県民等意識調査の結果について

関心のある環境問題 上位5項目

県民向け

平成26年度	令和元年度	令和6年度
①地球温暖化（58.0%） ②森林、河川、農地などの自然環境の悪化（32.8%） ③大気の汚れ（27.6%） ④貴重な動植物の減少、外来生物の増加など生態系の変化（25.5%） ⑤太陽光発電など新エネルギーへの取組み（24.6%）	①地球温暖化対策（90.4%） ②防災・減災対策（89.3%） ③気候変動への対応（87.3%） ④廃棄物対策・リサイクル（86.8%） ⑤緑や水辺の保全（81.1%）	①気候変動への対応（熱中症対策、防災減災）（90.3%） ②リサイクル・資源循環・循環経済（87.9%） ③家庭ごみ・食品ロスの削減（86.8%） ④地球温暖化対策（温室効果ガス削減）（86.5%） ⑤水質汚濁対策（河川・地下水）（86.3%）

環境団体向け

平成26年度	令和元年度	令和6年度
①森林、河川、農地などの自然環境の悪化（65.5%） ②水（河川水）の汚れ（35.3%） ③貴重な動植物の減少、外来生物の増加など生態系の変化（31.9%） ④地球温暖化（24.1%） ⑤省資源・省エネルギーへの取組み（21.6%）	①環境教育（94.4%） ②森林の保全・整備（94.3%） ③緑や水辺の保全（93.0%） ④地球温暖化対策（85.9%） ⑤防災・減災対策（84.5%）	①里山や森林の保全・整備（94.7%） ②地球温暖化対策（温室効果ガス削減）（89.5%） ②里川や水辺の保全（89.5%） ④気候変動への適応（熱中症対策、防災減災）（87.7%） ⑤環境教育（85.9%）

企業向け

平成26年度	令和元年度	令和6年度
調査なし	①防災・減災対策（95.7%） ②廃棄物対策・リサイクル（93.5%） ③地球温暖化対策（92.4%） ④エネルギー問題への対応（89.3%） ⑤気候変動への適応（85.0%）	①気候変動への適応（熱中症対策、防災減災）（94.5%） ①廃棄物対策（94.5%） ③地球温暖化対策（温室効果ガス削減）（93.6%） ④水質汚濁対策（河川・地下水）（91.7%） ④リサイクル・資源循環・循環経済（91.7%）

※平成26年度は環境に関する各選択肢のうち関心のある項目を質問（3項目の複数選択）、令和元年度、令和6年度は環境に関する各項目について関心の度合いを質問したため、各項目の割合に差が生じている。

環境に関する県民等意識調査の結果について

環境に配慮するために取り組んでいること 上位3項目

県民向け

平成26年度	令和元年度	令和6年度
① マイバッグを持参したり過剰包装を断る (80.2%) ② 省エネ家電やLED電球への交換などを進んで行う (40.9%) ③ 緑のカーテン、すだれ等を取り付ける (37.2%)	① 買い物をするときはマイバッグを持参したり、余分な包装は断っている (77.2%) ② 詰め替えのできる商品を選んでいる (70.0%) ③ 省エネ型の家電や照明器具 (LEDなど) を使っている (58.8%)	① 水道の蛇口をこまめに閉め、節水している (79.7%) ② 必要のない灯りをこまめに消している (75.9%) ③ 室内温度は適温に保ち、冷房・暖房を必要な時に使っている (74.9%)

環境にやさしい行動を実践する上での困難 上位3項目

県民向け

平成26年度	令和元年度	令和6年度
設問無し	① 何をどう行動すればよいか分からない (40.4%) ② 行動による効果が実感できない (35.3%) ③ 環境の現状が分からない (31.2%)	① 何をどう行動すればよいか分からない (42.9%) ② 行動するための時間がない (28.2%) ③ 行動による効果が実感できない (27.2%)

環境に関する県民等意識調査の結果について

環境に関する情報の有無について

県民向け

平成26年度	令和元年度	令和6年度
設問なし	・十分に得られている 1.3% ・だいたい得られている 60.9% ・あまり得られていない 24.0% ・まったく得られていない 2.9% ・必要な情報はない 7.0% ・無回答 3.8%	・十分に得られている 2.0% ・だいたい得られている 59.0% ・あまり得られていない 23.2% ・まったく得られていない 4.6% ・必要な情報はない 8.7% ・無回答 2.6%

環境団体向け

平成26年度	令和元年度	令和6年度
設問なし	・十分に得られている 5.6% ・だいたい得られている 69.0% ・あまり得られていない 14.1% ・まったく得られていない 0.0% ・必要な情報はない 5.6% ・無回答 5.6%	・十分に得られている 5.3% ・だいたい得られている 71.9% ・あまり得られていない 14.0% ・まったく得られていない 1.8% ・必要な情報はない 7.0% ・無回答 0.0%

企業向け

平成26年度	令和元年度	令和6年度
調査なし	・十分に得られている 4.3% ・だいたい得られている 62.4% ・あまり得られていない 19.4% ・まったく得られていない 5.4% ・必要な情報はない 7.5% ・無回答 1.1%	・十分に得られている 5.5% ・だいたい得られている 62.4% ・あまり得られていない 20.2% ・まったく得られていない 4.6% ・必要な情報はない 5.5% ・無回答 1.8%

環境に関する県民等意識調査の結果について

環境に関する情報収集の手段

県民向け

平成26年度	令和元年度	令和6年度
設問なし	①テレビ・ラジオ（77.6%） ②新聞（54.8%） ③インターネット（44.2%） ④国や県、市町村の広報紙・チラシ（37.3%） ⑤本・雑誌（23.6%） ⑥家族や友人・知人（16.3%）	①テレビ・ラジオ（74.7%） ②新聞（43.4%） ③国や県、市町村の広報紙・チラシ（43.0%） ④本・雑誌（19.1%） ⑤家族や友人・知人（18.4%） ⑥国や県、市町村のSNS（18.1%）

※年齢別のデータについては参考資料P.26参照

環境団体向け

平成26年度	令和元年度	令和6年度
設問なし	①インターネット（69.8%） ②新聞（52.4%） ③イベント・セミナー・講演会（47.6%） ④他団体からの情報提供（39.7%） ⑤本・雑誌（38.1%） ⑥国や県、市町村のホームページ（34.9%）	①他団体からの情報提供（57.7%） ②新聞（51.9%） ③国や県、市町村の広報紙・チラシ（50.0%） ④テレビ・ラジオ（46.2%） ⑤本・雑誌（40.4%） ⑥イベント・セミナー・講演会（38.5%）

企業向け

平成26年度	令和元年度	令和6年度
設問なし	①新聞（66.3%） ②インターネット（53.8%） ③業界団体からの情報提供（46.3%） ④テレビ・ラジオ（45.0%） ⑤国や県、市町村の広報紙・チラシ（37.5%） ⑥国や県、市町村のホームページ（32.5%）	①新聞（54.2%） ②業界団体からの情報提供（50.0%） ③関係企業からの情報提供（45.8%） ④国や県、市町村のホームページ（44.8%） ⑤テレビ・ラジオ（39.6%） ⑥イベント・セミナー・講演会（34.4%）

環境に関する県民等意識調査の結果について

分析①

【県民向け】

- 関心のある環境問題について、平成26年、令和元年においては、「地球温暖化対策」が1位だったところ、今回調査では「気候変動への対応」が最も高かった。夏の気温上昇や豪雨・台風、冬の豪雪など、日常生活に支障をきたすような変化が顕著になったことによるものと考えられる。
また、令和元年度調査と比較して、「水質汚濁対策」が74%から86.3%、「地盤沈下・土壤汚染対策」が63.5%から72.6%へ上昇し、身近な生活環境への関心が高まっている。
- 環境にやさしい行動を実践する上での困難について、「行動による効果が実感できない」が35.3%から27.2%に減少しており、実感を伴って行動している方が増えていると考えられる一方で、依然として「何をどう行動すればよいか分からない」が最も高いことから、県民に行動を促す取り組みが必要。
- 環境に関する情報の有無については、令和元年度と同様に依然として約3割の県民が情報を得られておらず、広報方法の検討が必要。
- 環境に関する情報収集の手段について、広報を行う際18～29歳の若年層に対しては、SNSが効果的であると考えられる。（参考資料P.26）

【環境団体向け】

- 関心のある環境問題の各項目について、関心がある一方、関連する県実施施策（例：ぎふエコアクションの推進、清流調査隊の編成、環境教育推進員の派遣等）の認知度が低いため、連携できる情報提供体制が必要。（参考資料P.62）
- 今後実施したい事業として、令和元年度の調査と比較して、「市街地の緑化に関する活動」（23.9%→38.6%）、「希少動植物の保護活動」（22.6%→33.3%）、「食品ロス削減に関する活動」（18.3%→33.3%）、「ごみ減量化に関する活動」（21.1%→33.3%）が増加しており、各団体において、様々な分野での環境活動の実施意欲が見られる。（参考資料P.42）

【企業向け】

- 関心のある環境問題について、「気候変動への適応」が最も高くなり、また、「水質汚濁対策」（76.3%→91.7%）や「地盤沈下・土壤汚染対策」（74.2%→88.1%）が上昇し、県民向け調査と同様の傾向がみられる。
- 事業活動における環境保全の取り組みについて、令和元年度調査時は「RE100への取り組みなど、再生可能エネルギーの活用」が4.3%だったのに対し、今回調査時は、「太陽光発電設備やRE100の導入など、再生可能エネルギーの活用」が41.3%に上昇し、再生可能エネルギーへの意識が高まっていると考えられる。（参考資料P.77）
- 同様に、「ESGの取り組み」が上昇（6.5%→31.2%）し、企業活動において、環境への配慮、社会的責任などを重要視する傾向が強くなっている。

環境に関する県民等意識調査の結果について

分析②

【県民向け、環境団体向け、企業向けの比較】

- 「県の環境の現状評価」について、「かなり良好」と「良好」を合わせた回答は、県民向け調査、環境団体向け調査で約 4 割であるのに対し、企業向け調査では約 6 割である。一方、「悪い」「かなり悪い」を合わせた回答は増加傾向にある。
- また、「県の環境の 5 年前との比較」については、「悪くなった」がそれぞれ県民向け調査、環境団体向け調査、企業向け調査で 16.1%、26.3%、1.8%となっており、環境に対する認識の差がうかがえる。（参考資料P.100～101）
- 「関心がある環境問題」について、「ZEHや再生可能エネルギーの導入」は企業の関心が高い一方、県民と環境団体の関心は低い。「地盤沈下・土壌汚染対策」、「大気汚染対策」、「騒音・振動・悪臭対策」も同様の傾向が見られる。
また、「希少野生生物の保護」、「野生鳥獣の被害防止対策」、「里山や森林の保全・整備」は環境団体の関心が高い一方、企業の関心が低く、分野によって関心に偏りがあることがわかる。（参考資料P.103）
- 「環境に関する情報収集の手段」について、県民向け調査では「テレビ・ラジオ」が74.7%を占め、他より20ポイント以上高くなっている。「国や県、市町村のホームページ」については、企業向け調査が44.8%となっている一方、県民向け調査では9.8%となり大きな差がある。また、「国や県、市町村のSNS」については、3 者とも割合が低いため、情報発信したい対象に応じて、広報手段を検討することや、SNSの活用方法について検討する必要があると考えられる。（参考資料P.106）
- 「県が実施する環境施策の認知」について、県民向け調査では、一部の施策を除き、すべての項目で他の調査対象より低くなっている。また、「ぎふエコアクションの推進」、「脱炭素相談窓口の設置」、「G ークレジット制度の運用」では、企業の認知度が高く、県民と環境団体の認知度は低い。一方、「ぎふジビエの推進」、「カワゲラウォッチングの実施」は環境団体における 認知度が高い傾向にあり、「関心がある環境問題」と同様、認知度に偏りがあることがわかる。（参考資料P.108）